

令和4年度用高等学校教科書「高等学校 公共 これからの社会について考える／公共709」訂正のお願い

常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、現在ご指導いただいております標記教科書におきまして、下記の訂正を行いました。

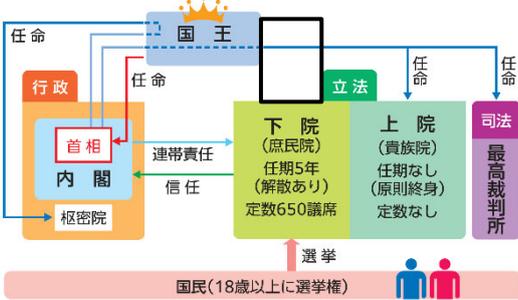
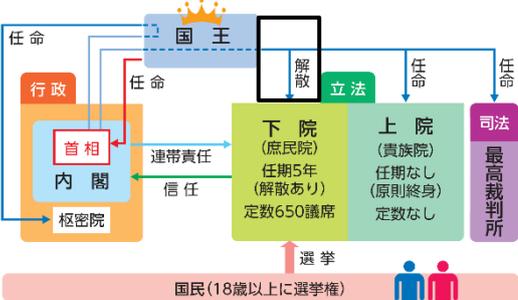
誠に恐れ入りますが、この訂正に関しまして、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

なお、訂正の内容は弊社ウェブサイト内 (<https://www.chart.co.jp/top/teisei/>) にも掲載いたします。また、この訂正内容は、令和5年度供給の教科書では修正済みでございます。

教科用図書検定規則に基づき訂正をお知らせするとともに、ご迷惑をおかけいたしますこと、書面をもちまして、深くお詫び申し上げます。

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
10	写真	▲ ^{らいはいしつ} 礼拝室	▲ ^{れいはいしつ} 礼拝室
14	図2	<p>18歳・成人となり一人前の権利および義務を有するようになる（民法第4条） 〔2022年4月より〕</p> <p>・結婚できる（民法第731条）〔2022年4月より〕</p> <p>20歳・飲酒・喫煙ができる（<u>未成年者飲酒禁止法</u>，<u>未成年者喫煙禁止法</u>）</p>	<p>18歳・成人となり一人前の権利および義務を有するようになる（民法第4条） __（削除）</p> <p>・結婚できる（民法第731条）__（削除）</p> <p>20歳・飲酒・喫煙ができる（<u>20歳未満の者の飲酒の禁止に関する法律</u>，<u>20歳未満の者の喫煙の禁止に関する法律</u>）</p>
14	4 7	<p>き合うべき課題を^{はったつ か だい}発達課題^③とよぶ。</p> <p>① 発達課題を達成しながら</p>	<p>き合うべき課題を^{はったつ か だい}発達課題^①とよぶ。</p> <p>③ 発達課題を達成しながら</p>
21	図2	<u>とうがい</u> 伊藤東涯	<u>とうがい</u> 伊藤東涯

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
26	図1	性的指向 (Sexual <u>Orientaion</u>)	性的指向 (Sexual <u>Orientation</u>)
37	9	とキリスト教の ^{てんどう} 伝導に従事した。	とキリスト教の ^{てんどう} 伝道に従事した。
45	左下表	チェルノブイリ原子力発電所 (旧ソ連)	チョルノービリ (チェルノブイリ) 原子力発電所 (旧ソ連)
59	図2	<p>原文</p> <p>訂正文</p>	
71	左8	実際に、制定後の2019年に行われた参議院議員の通常選挙では、	実際に、2022年に行われた参議院議員の通常選挙では、
77	図3		

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
77	図5	通常国会(常会) 毎月 1月に召集され予算の審議などを行う。会期は150日	通常国会(常会) 毎年 1月に召集され予算の審議などを行う。会期は150日
78	左上	<u>いいえ。イギリスでは近年制度が変わり、任期の満了、内閣不信任決議または議会が任期満了前の選挙の実施を決めた場合でなければ、議会は解散されなくなりました。</u>	<u>イギリスでは、任期の満了、内閣不信任決議または議会が任期満了前の選挙の実施を決めた場合に議会在解散されてきましたが、近年、国王大権に基づく解散が復活しました。</u>
79	図5		(追加) <u>こども家庭庁</u> (個人情報保護委員会の右に配置) ※こども家庭庁は2023年4月設置予定。
80	図2		
82	1	2022年4月1日から、成人年齢が18歳に引き下げられる。	2022年4月1日から、成人年齢が18歳に引き下げられた。
95	図4	<u>書留郵便免責規定違憲判決(2002.9.11)の行</u>	(行数調整のため削除) (追加) 【 <u>違憲判決(判決年月日)</u> 】 国民審査在外投票不可違憲判決 (2022.5.25) 【 <u>違憲とされた法律</u> 】 国民審査法 【 <u>根拠となる憲法の条文</u> 】 15条①, 79条②③ 【 <u>違憲判決の理由</u> 】 国民審査を在外有権者に認めていないのは違憲で、長年の立法不作為を指摘 【 <u>判決後の対応</u> 】 国民審査法改正へ
96	メモ	<u>選挙権は18歳に引き下げられたが、裁判員は20歳以上で選挙権をもつ人から選出される。</u>	<u>裁判員はこれまで20歳以上で選挙権をもつ人から選出されていたが、2022年4月から18歳以上となった。</u>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
106	図1	<p><u>2019※ NHK から国民を守る党</u> <u>※政党要件を満たした年。その後党名変更</u></p> <p>赤字は <u>2021</u> 年 10 月現在, 国会に議席を持つ政党</p>	<p><u>2019 NHK 党</u> (削除)</p> <p>(追加) <u>2022 参政党</u></p> <p>赤字は <u>2022</u> 年 10 月現在, 国会に議席を持つ政党</p>
107	図3	<p>(2019 年 10 月現在)</p>	<p>(2022 年 10 月現在)</p>
114	右下	<p>スウェーデンの<u>高校生グレタ=トゥンベリ</u>は, 地球温暖化対策を訴えるため, <u>2018 年</u>から学校でスピーチやストライキなどを行った。</p>	<p>スウェーデンの<u>グレタ=トゥンベリ</u>は, 地球温暖化対策を訴えるため, <u>15 歳のときに</u><u>国会の前での座り込み</u>などを行った。</p>
119	図4	<p>2011 アラブの春 <u>(北アフリカで独裁政権崩壊)</u></p>	<p>2011 アラブの春 <u>(北アフリカで独裁政権崩壊)</u> (行数調整)</p> <p>(追加) <u>2022 ロシアがウクライナ侵攻</u></p>
119	1	<p>ゴルバチョフ 1931~<u> </u></p>	<p>ゴルバチョフ 1931~<u>2022</u></p>
119	14	<p>2014 年にはロシアがクリミア半島を編入し, <u>欧米諸国との緊張が高まった。</u></p>	<p>2014 年にはロシアがクリミア半島を編入し, <u>2022 年にウクライナへの侵攻を行ったこと</u>で欧米諸国との緊張が高まっている。</p>
125	右下	<p>主な国の移民人口と比率の推移 (OECD 資料による)</p>	<p>主な国の移民人口の<u>比率</u>の推移 (OECD 資料による)</p>

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
131	図3	2017 核兵器禁止条約採択_____	2017 核兵器禁止条約採択_(2021 発効)_
132	図2	韓国 (陸 5 位, 空 5 位)	韓国 (陸 5 位, 海 10 位, 空 5 位)
137	図3	国連訓練調査研修所 (UNITAR) (加盟国数は 2020 年 3 月現在 193 か国)	国連訓練調査研究所 (UNITAR) (加盟国数は 2022 年 10 月現在 193 か国)
146	16	Merger_ and Acquisition_	Mergers and Acquisitions
159	図5	制定年 (上の項目名) 育児・介護休業法 1995 年 1991 年制定の育児休業法を改正。育児や介護休業が認められる内容について定義	制定・改正 育児・介護休業法 2016 年 (改正) 育児や介護休業が認められる内容について定義
177	16	リサイクル (再利用)	リサイクル (再生利用)
186	左 10-12	1997 年のアジア通貨危機の際には 140 円台の円安となったが、2011 年の東日本大震災の直後には史上最大値の 75 円台となった。 _____	1997 年のアジア通貨危機の際には 130 円台の円安となったが、2011 年の東日本大震災の直後には史上最大値の 75 円台となった。 その後は円安傾向となり、2022 年には急激な円安が進行した。
193	図5	発効済・署名済-21 交渉中-3 (2021 年 9 月現在) RCEP (2020 年署名) 日本の EPA・FTA の現状	発効済-21 交渉中-3 (2022 年 10 月現在) RCEP (2022 年発効) 日本の EPA・FTA 等の現状
194	図1	高所得国・中所得国・低所得国の格差_____	高所得国・中所得国・低所得国の格差 (『世界国勢図会』による)

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
195	図3	(グラフ内) 2017年実績まで支出 <u>総額</u> ベース	(グラフ内) 2017年実績まで支出 <u>純額</u> ベース
196	右 6-12	他方で、近年、日本を訪れる外国人旅行者（インバウンド）の数が急速に増えており、観光は日本の経済を支える産業へと成長しつつある。政府は、「クールジャパン」や「ビジット・ジャパン」などの事業を推進することにより、日本の文化や観光などに関する情報を海外に向けて発信し、インバウンド需要を持続的に拡大していくことを目指している。	他方で、2019年まで日本を訪れる外国人旅行者（インバウンド）の数が急速に増え続け、観光は日本の経済を支える産業へと成長しつつあった。政府は、「クールジャパン」などの事業を推進することにより、日本の文化や観光などに関する情報を海外に向けて発信し、インバウンド需要を持続的に拡大していくことを目指していたが、新型コロナウイルス感染症の流行で外国人旅行者数は大きく減少した。
211	左8	現代社会の資料には統計表やグラフが多く利用されている。	公共の資料には統計表やグラフが多く利用されている。
後 見返し ⑤			(追加) 日本 2022 ◎急激な円安が進む 世界 2022 2 ロシア、ウクライナ侵攻